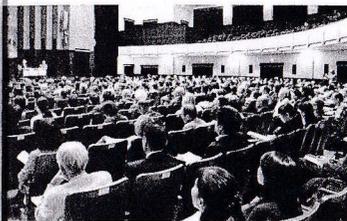


団塊の世代とこれからを担う世代が 医療・介護の未来を考える

NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワークは1月12日、東京大学安田講堂にて第25回全国の集いin東京2019 地域医療研究会全国大会in神奈川合同大会のプレ大会を開催した。テーマは、「2019 団塊・君たち・未来」。激動の時代を生きてきた団塊の世代から、今、そして未来を生きる世代へ強いメッセージが届けられた。



団塊世代から今を担う世代まで、幅広い世代が安田講堂に集結

安田講堂を会場に 今後の医療・介護を議論

冒頭、総合司会の医療法人社団 緑星会どうたれ内科診療所の堂垂 伸治院長は、「団塊の世代が75歳以上となり、これからを担う『君たち世代』に支えられる時代に入ってくるのが2025年問題だ。団塊の世代は若いころ、全共闘運動など社会ヘインパクトを与えた。社会のあり方を問い、問題を解決しようという意思を貫いた世代から、地域包括ケア、地域共生社会について、未来につながる提案ができればと思う」と話した。

次に、NPO法人在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワークの青原委員長があいさつ。当ネット

これからの社会における 団塊の世代の責務は何か

トワークは、「安心して子育てができ、老いても障害があっても最期まで住み慣れたまちで暮らせる地域コミュニティの創造」を理念に、日本の在宅ケアを提言してきた。これは、まさしく国が進める地域包括ケアそのものである。東大安田講堂事件から50年が経ったこの場所で開催された大会は、過去の場を振り返るだけでなく、これからの医療・介護を考えるきっかけになることを願う」と話した。

第一部は、「地域包括ケアと私たちの責務」と題し、医療法人生寿会長の亀井典理事長が座長を務め、日本在宅ケアアライアンスの福田 國夫議長と淑徳大学総合福祉学部の結城康博教授が登壇した。

新田議長は、自身の青春時代の日本の医療を振り返り、「先端医療が入り込んでいたゆえに寝たきりが増加した当時、死の苦しみや苦痛から解放し、自然のまま亡くなることを示したのが、ある意味在宅医療の最大の功績だ」と強調。一方、家族構造の変化により、同居

家族を支える。日本型福祉社会論は破たんが見えてきたと振り返る。続く、結城教授は、「今の学生が40代となる35年の日本は、保険料や税金に迫られる非常に苦しい社会になる」と指摘。そのため、団塊世代は子と孫世代に安心して暮らすことのできる社会を引き継ぐための抜本的な改革を行う責任があると強調。たとえば、介護人材不足は高齢者からのパワハラなど、「わがままな高齢者への対応が地域包括ケアで論点になっていないのも問題の1つ」とし、「高齢者同士で支え合う『世代内扶養』の強化など、支えられる側としての意識を高めてもらいたい」とした。

それぞれの視点から 今後の日本・医療に提言

第二部の「団塊×次世代が語る」では、同ネットワークの中嶋久矩理事と亀戸ひまわり診療所の平野 敏夫院長を座長とし、山下江法律事務所 山下江代表、生活とリハビリ研究所の三好春樹氏、港町診療所の沢田貴志医師、NPO法人ほつとアラスの藤田典典代表理事、石巻市立病院開成仮診療所の長純一

所長、衆議院議員の阿部知子氏が登壇した。

山下代表は、高齢者の人権問題に言及。幸福追求権(個人の人権保障(13条))が求められているとし、「在宅ケアもまた、患者さんの幸福追求権を保障するもの。日本国憲法では幸福追求権を定めた13条と、最大の人権侵害たる戦争の放棄をうたう9条が人権保障の大前提だ。憲法を守り、在宅ケアの一層の発展を目指す」と呼びかけた。

デモ参加による高校退学処分のみ、介護業界に入職した三好氏は、自身の体験から、利用者と介護者が一緒に介護を決める「共同決定」の原則を提案した。「私のいた施設では、利用者が本気で嫌がることはしなかった。しかし、食事など、しなければならぬこともある。利用者の言いなりではなく、介護者の一方的な決定でもない共同決定こそ、よい介護が立ち現われるのではないかと強調した。

沢田氏は、日本の外国労働者の医療問題を通じ、将来の日本の医療に警鐘を鳴らした。

「1990年代は保険もお金もない外国人労働者が使い捨てられていた。2000年代に入って労働

者の権利が守られるようになったが、近年は、技能実習生などを病気を理由に不当解雇するケースが増えている。同じ現象が、日本の貧困層に起こらないとは言えない。格差や差別を担い、健康を守るべきだと言えるかどうか、医療・介護・福祉の現場の課題だと感じている」

藤田氏は、高齢者の貧困問題を取り上げた。約2割の高齢者が貧困状態であること、生活保護などが必要でも限界まで助けを求められない雰囲気があると指摘。

「貧困の人は、重篤化するまで受診も我慢する。貧困を放置すれば医療費が増大し、その結果、さらに社会保障費抑制に拍車がかかるかもしれない。『下流老人』とも言える高齢者の貧困は、他人事ではない。今一度社会保障を整理し、本当に必要な人にお金が回る社会づくりが必要ではないか」と示唆した。

長氏は、東日本大震災後、「いのちと暮らしを大事にした復興」を掲げ、プライマリ・ケア、社会疫学的支援を目指し、石巻市立病院開成仮診療所を開設。行政を巻き込んで地域包括ケアの重要性を発信

し、今では、同市の重要政策に位置づけられている。「社会疫学的な方法論を通じて、社会のあり方がいかに健康に影響しているか証明されつつある。今までアカデミズム(権威)のなかでしか教育を受けてこなかった医師のあり方は変わり、社会そのものにかかわっていくことが、医師のミッションとなるだろう」

最後に登壇した阿部氏は、医学部入試における女性差別と、相次ぐ医学部生による性暴力事件について、医師の人権感覚が鈍麻していると自論を展開。医学部にこそ、高い倫理観と人権意識の醸成を促す教育が必要だとし、「専門性に偏り、人間性を軽視した医学教育の問題があるという声は20年以上前からある。性暴力支援センターを大学病院や全国拠点病院に設置し、学生のうちに女性、病者、弱者に寄り添う心を身近に学ぶことが、医師の全人的教育につながるのではないだろうか」と訴えた。

いつか来る死を考えると 今すべきことにつながる

第三部では、「未来を語る」と題

「地域の脳卒中を減らす取り組みなども行ってきたが、それでも0にはならず、人はいつか死ぬ。大切なのは死ぬ場所ではなく、死について自由に考えること。そうすれば、(自分の望む)死に方をするために今から何をすべきかという発想が生まれ、自分の健康や行動につながる」と述べた。

そして最後に、紛争地域の子どものための医療支援などを紹介し、「どの国にも困難でどうしようもないことがあるが、必ず希望もある。私たちはまだ投げ出すときではなく、これからが勝負なのではないだろうか」と問いかけた。

9月の合同大会の大会長の医療法人社団佐倉の風さくら風の村訪問診療所の三嶋泰之院長が9月の本大会へ向けての意欲を語り、同会は盛況のうちに終了した。